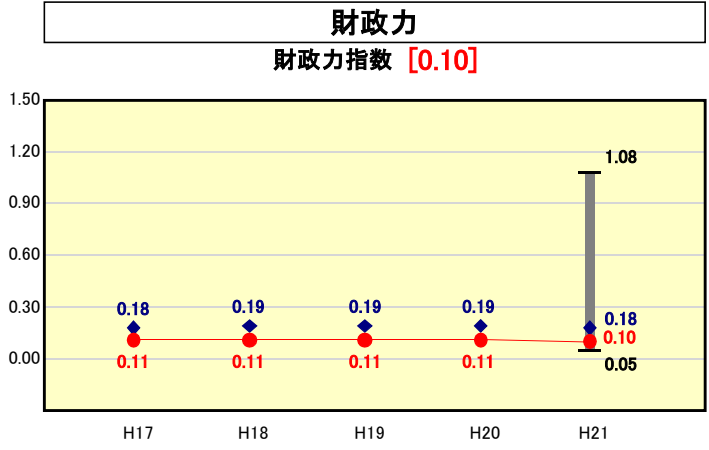


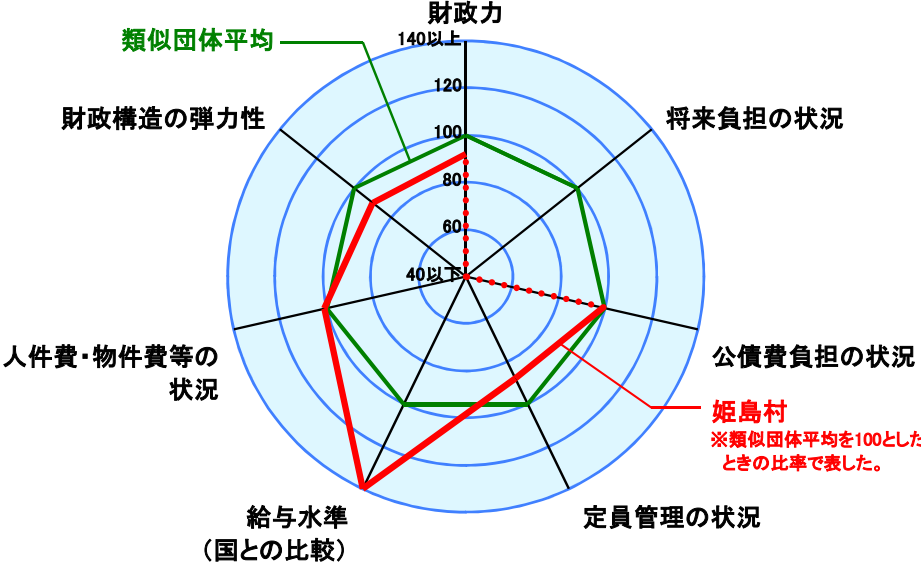
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



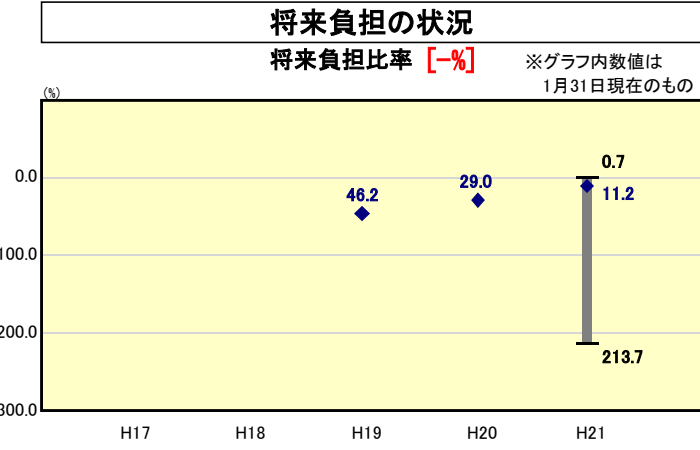
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 114/123
全国市町村平均 0.55
大分県市町村平均 0.43

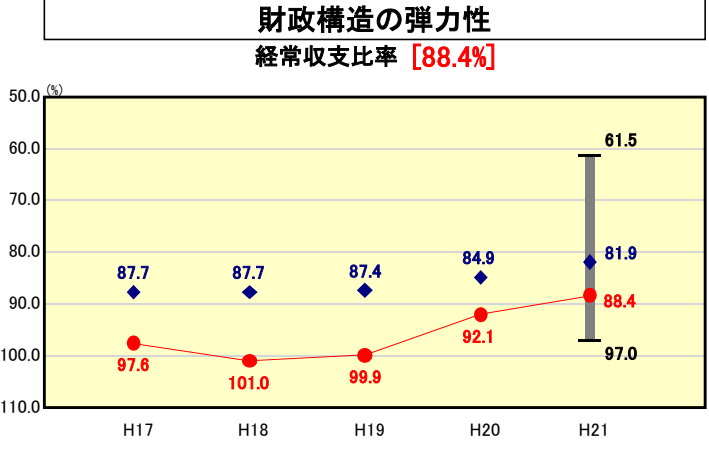
人口	2,449人	(H22.3.31現在)
面積	6.87 km ²	
標準財政規模	1,451,580千円	
歳入総額	2,823,393千円	
歳出総額	2,539,822千円	
実質収支	186,038千円	



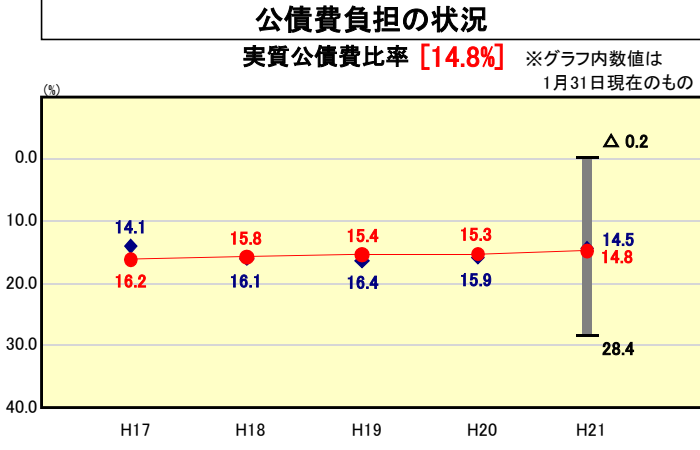
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



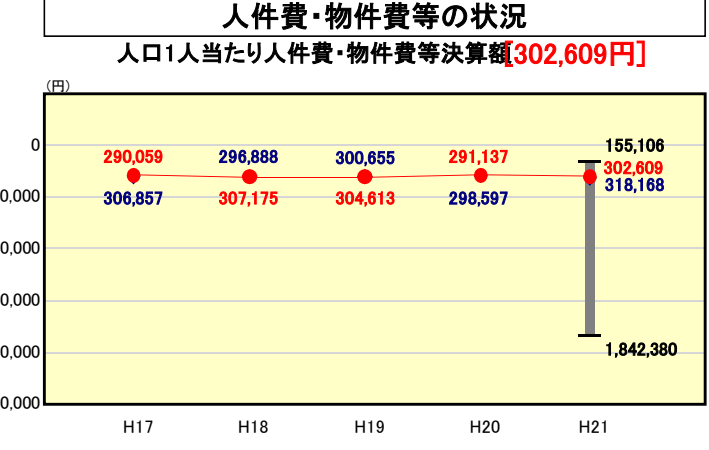
類似団体内順位 1/123
全国市町村平均 92.8
大分県市町村平均 75.1



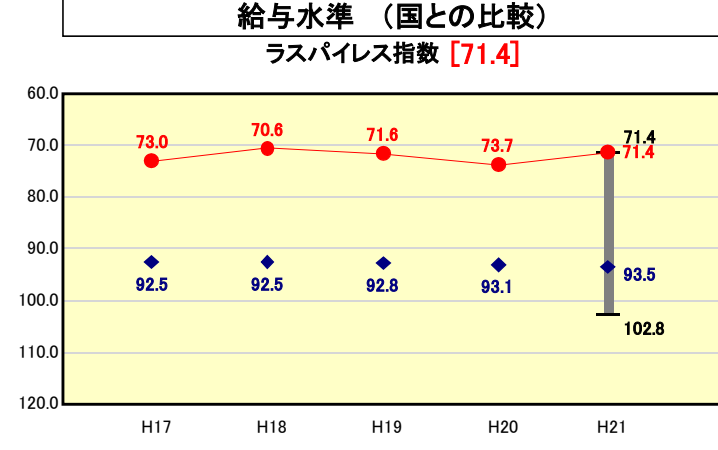
類似団体内順位 100/123
全国市町村平均 91.8
大分県市町村平均 92.2



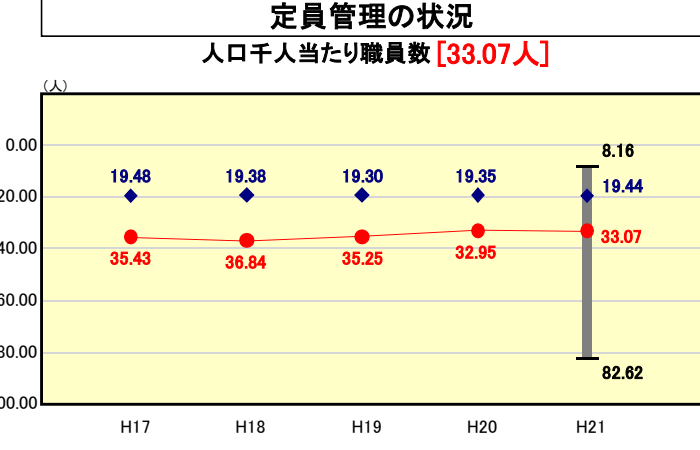
類似団体内順位 71/123
全国市町村平均 11.2
大分県市町村平均 11.3



類似団体内順位 54/123
全国市町村平均 115,856
大分県市町村平均 124,799



類似団体内順位 1/123
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 111/123
全国市町村平均 7.33
大分県市町村平均 8.63

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

※ 財政力指数： 当村の主要産業である水産業は近年低迷しており、財政力指数は類似団体平均・県内平均と比較し、ともに低く、人口の減少等により今後さらに低下することが予測されるが、主要産業である水産業の振興及び漁業と共存共栄できる観光の振興に取り組み、収支の確保を図る。
※ 経常収支比率： 前年度に比べ3.7ポイント減少している。要因としては人件費の減(△4.0ポイント)が挙げられる。職員給与と5%削減等の歳出削減策の効果が出ているが、今後も職員給与等の削減や、退職者の補充を必要最小限に抑えるなどの人件費及び物件費の歳出削減策により、経常収支比率の減少に努める。
※ 人口1人当たり人件費・物件費等決算額： 特別報酬・職員手当等削減策を行っているが依然として国・県平均より高い状況である。これは定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を低くし、職員を多く雇用する施策を実施しているためである。今後も職員給与等の削減に努める。
※ 将来負担比率： 将来負担比率は△149%となっている。これは退職手当支給見込額に対し、多く積立金を保有しており、また、公営企業債等を含んだ地方債現在高については、充当可能基金と標準財政需要額算入見込額が上回っているためである。今後も職員の新採用を抑制し退職手当支給額を抑え、また交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。

※ 実質公債費比率： 本村は離島という地理的条件により、漁港・漁場、下水道等の社会資本の整備を重点的に行っており、その大半の財源に、起債を充当している。そのため、実質公債費比率は県内市町村平均と比較すると高い。
なお、将来負担の増とならないよう、交付税措置のある起債のみの借入れを行い、財政の健全化に努める。
※ 人口1,000人当たり職員数： 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員1人当たりの給料を抑え、職員を多く雇用しているため、職員数は類似団体より多い。
※ ラスパイレス指数： 当村は定住促進・雇用の場の確保として職員を多く雇用し、職員1人当たりの給料を抑えているため、ラスパイレス指数は低くなっている。